

2014年11月14日
株式会社かんぽ生命保険

平成26年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成26年度中間会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5頁
4. 中間貸借対照表	……	11頁
5. 中間損益計算書	……	12頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25頁
9. リスク管理債権の状況	……	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26頁
11. 特別勘定の状況	……	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	48頁

〔別冊〕2015年3月期中間決算の概要

以上



本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	11,668	337,357	12,658	108.5	365,678	108.4
個 人 年 金 保 険	1,194	34,439	1,273	106.6	35,971	104.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間				平成 26 年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比			転換による 純増加
個 人 保 険	1,228	35,912	35,912	—	1,243		101.2	35,981	100.2	
個人年金保険	88	3,108	3,108	—	86	97.9	3,075	99.0	3,075	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		中間会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	21,922	23,718	108.2
個 人 年 金 保 険	6,614	6,784	102.6
合 計	28,536	30,502	106.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,275	2,429	106.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度	
		中間会計期間	前年同期比
個 人 保 険	2,399	2,381	99.3
個 人 年 金 保 険	1,085	1,058	97.6
合 計	3,483	3,439	98.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	269	209	77.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度	
		中間会計期間	前年同期比
保 険 料 等 収 入	30,943	30,781	99.5
資 産 運 用 収 益	7,673	7,457	97.2
保 険 金 等 支 払 金	50,855	45,971	90.4
資 産 運 用 費 用	132	77	58.9

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		中間会計期間末	前年度末比
総 資 産	870,886	858,778	98.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年度上期の世界経済は、米国経済が堅調に推移する一方で、欧州や日本、その他新興国の成長は鈍化し、全体としては依然として弱い成長にとどまりました。米国経済は、雇用情勢の緩やかな改善の下、景気回復ペースは堅調なものとなりました。日本経済は、4月の消費税増税後、個人消費や住宅投資など内需の落ち込みが見られ、その後の持ち直しも緩慢な状況となっています。欧州経済は、フランスやイタリアなどの構造改革が遅れている国々で景気低迷が続いているほか、ウクライナ情勢の悪化などを受け、中核国であるドイツについても景気回復ペースの鈍化がみられました。また、中国経済は内需主導型の経済への構造改革を進める中で、景気の減速が続いています。

日銀による量的・質的金融緩和をはじめとして先進国の中央銀行は、緩和的な金融政策を継続していますが、米国では量的緩和政策の縮小が行われ、金融緩和政策の出口を模索する動きをみせています。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

上期の国内長期金利は、0.6%台で始まった後、昨年から継続している日銀の国債買い入れによる良好な国債の需給環境や、中東などでの地政学リスクの高まりや欧州経済の減速による欧米金利の低下などを背景に緩やかに低下を続け、8月下旬には一時0.4%に低下しました。9月に入り、米国での早期利上げ期待の高まりによる米金利の上昇や円安・株高を受けて国内長期金利は一時0.6%付近まで上昇しましたが、国債の好需給に押される形で再び低下に転じ、9月末は0.53%で引けました。

国内株式市場

上期の日経平均株価は4月に日銀の追加緩和見送りなどを受けて一時14,000円割れまで下落しましたが、その後、GPIFの運用改革への期待や米国株式の上昇などから7月末には15,000円台半ばまで上昇しました。8月に入り、ウクライナ情勢の悪化など地政学リスクが高まったことや欧州経済の回復の遅れを示す経済指標の発表が続いたことなどから世界的に株価は急落し、日経平均株価は一時15,000円を割る場面もみられましたが、堅調な米経済指標等を背景に株価は持ち直し、9月末の日経平均株価は16,173円で引けました。

外国為替市場

上期のドル円は、4月から7月までは102円前後で安定的に推移していましたが、8月以降、米国の堅調な景気回復や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和等を受けて、世界的にドル高が進行したことや、GPIFの運用改革による外債投資への拡大期待が高まったこと等を受けて、大きく円安が進行し、9月末は109円台で引けました。

上期のユーロ円は、ユーロ圏経済の減速への懸念やウクライナでの地政学リスクの高まり等から、徐々に円高ユーロ安が進みました。9月にはGPIFの運用改革等への期待から、一時円安が進行しましたが、経済指標の弱い結果を受けた独金利の低下等を受けて、再びユーロ安が進行し、9月末にユーロ円は138円台で引けました。

(2) 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末87兆円に比べ1.2兆円減少し、85.8兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行い

ました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比 215 億円減の 7,457 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により前年同期比 54 億円減の 77 億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比 161 億円減少し、7,379 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,936	2.2	21,697	2.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	28,221	3.2	25,522	3.0
買 入 金 銭 債 権	1,074	0.1	3,342	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,816	0.7	10,309	1.2
有 価 証 券	693,789	79.7	678,700	79.0
公 社 債	681,385	78.2	661,772	77.1
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	12,394	1.4	16,918	2.0
公 社 債	10,994	1.3	15,518	1.8
株 式 等	1,400	0.2	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	110,205	12.7	104,828	12.2
不 動 産	756	0.1	1,069	0.1
繰 延 税 金 資 産	5,926	0.7	6,193	0.7
そ の 他	6,169	0.7	7,125	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	870,886	100.0	858,778	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	11,287	1.3	17,458	2.0

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度 中間会計期間
現預金・コールローン	10,152	2,761
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 635	△ 2,699
買 入 金 銭 債 権	△ 2,245	2,268
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	899	4,493
有 価 証 券	△ 3,702	△ 15,089
公 社 債	△ 4,948	△ 19,613
株 式	—	—
外 国 証 券	1,245	4,523
公 社 債	1,245	4,523
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 11,207	△ 5,377
不 動 産	0	313
繰 延 税 金 資 産	707	267
そ の 他	△ 1,325	956
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
合 計	△ 7,358	△ 12,107
う ち 外 貨 建 資 産	1,338	6,170

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	7,389	6,924
預貯金利息	1	3
有価証券利息・配当金	5,960	5,660
貸付金利息	60	66
機構貸付金利息	1,345	1,172
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	20	22
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	24	97
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	243	432
国債等債券売却益	242	382
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	50
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14	1
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
合 計	7,673	7,457

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度 中間会計期間
支 払 利 息	24	20
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	87	49
国債等債券売却損	14	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	72	49
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	16	2
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	3	4
合 計	132	77

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	452,573	484,270	31,697	31,741	43	449,611	486,549	36,937	36,940	2
責任準備金対応債券	179,536	190,528	10,991	11,004	13	161,586	172,671	11,084	11,084	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	71,485	74,141	2,655	2,780	124	83,563	88,031	4,467	4,491	23
公 社 債	49,277	50,255	978	1,000	22	50,530	51,553	1,022	1,023	0
株 式	3,377	4,122	744	780	35	5,412	6,798	1,385	1,408	23
外 国 証 券	10,725	11,645	920	987	66	15,895	17,937	2,041	2,041	—
公 社 債	9,175	10,014	839	906	66	12,840	14,538	1,697	1,697	—
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,055	3,399	344	344	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	3,325	3,342	17	17	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	8,400	8,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	703,595	748,940	45,344	45,525	181	694,762	747,252	52,490	52,516	26
公 社 債	680,407	724,036	43,629	43,708	79	660,749	709,754	49,005	49,009	3
株 式	3,377	4,122	744	780	35	5,412	6,798	1,385	1,408	23
外 国 証 券	11,705	12,663	958	1,024	66	16,875	18,956	2,081	2,081	—
公 社 債	10,155	11,032	877	943	66	13,820	15,557	1,737	1,737	—
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,055	3,399	344	344	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	3,325	3,342	17	17	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	8,400	8,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 25 年度末が 4,927 億円、825 億円、平成 26 年度中間会計期間末が 8,467 億円、1,729 億円です。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他の有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	1,409	1,409

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度中間会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	5,816	5,816	—	—	—	10,309	10,309	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	4,990	5,816	825	861	35	8,579	10,309	1,729	1,752	23

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	1,663,576	1,809,796	保険契約準備金	80,799,941	79,402,165
現 金	4,258	2,841	支 払 備 金	831,690	750,335
預 貯 金	1,659,318	1,806,955	責 任 準 備 金	77,745,490	76,481,627
コーロローン	230,025	359,909	契 約 者 配 当 準 備 金	2,222,759	2,170,202
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,552,241	再 保 險 借	1,234	1,537
買入金銭債権	107,448	334,268	そ の 他 負 債	4,077,493	4,047,919
金 銭 の 信 託	581,627	1,030,985	債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,517,393
有 価 証 券	69,378,975	67,870,009	未 払 法 人 税 等	15,804	17,349
国 債	52,522,914	50,149,511	未 払 金	229,922	385,591
地 方 債	9,173,780	9,431,563	未 払 費 用	15,626	16,890
社 債	6,441,832	6,596,134	前 受 収 益	4	2
株 式	984	984	預 り 金	12,172	12,187
外 国 証 券	1,239,464	1,691,816	機 構 預 り 金	66,221	62,663
貸 付 金	11,020,585	10,482,847	金 融 派 生 商 品	15,805	10,752
保 險 約 款 貸 付	54,271	62,319	リ ー ス 債 務	1,528	2,177
一 般 貸 付	763,298	773,348	資 産 除 去 債 務	15	15
機 構 貸 付	10,203,015	9,647,179	仮 受 金	16,433	22,206
有 形 固 定 資 産	89,322	120,820	そ の 他 の 負 債	781	688
土 地	40,726	68,454	保 險 金 等 支 払 引 当 金	1,881	565
建 物	33,287	34,477	退 職 給 付 引 当 金	59,385	66,187
リ ー ス 資 産	1,456	2,039	価 格 変 動 準 備 金	614,233	668,603
建 設 仮 勘 定	1,648	4,047	負 債 の 部 合 計	85,554,169	84,186,978
その他の有形固定資産	12,204	11,800	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	126,040	136,553	資 本 金	500,000	500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	126,022	136,534	資 本 剰 余 金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	18	19	資 本 準 備 金	405,044	405,044
代 理 店 貸	102,651	90,274	そ の 他 資 本 剰 余 金	95,000	95,000
再 保 險 貸	234	399	利 益 剰 余 金	349,627	380,257
そ の 他 資 産	374,320	471,452	利 益 準 備 金	17,222	20,584
未 収 金	172,115	274,645	そ の 他 利 益 剰 余 金	332,404	359,673
前 払 費 用	814	694	繰 越 利 益 剰 余 金	332,404	359,673
未 収 収 益	195,169	190,354	株 主 資 本 合 計	1,349,671	1,380,301
預 託 金	2,158	2,166	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	184,774	310,556
金 融 派 生 商 品	166	158	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	37
仮 払 金	787	1,663	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	184,785	310,594
そ の 他 の 資 産	3,108	1,768	純 資 産 の 部 合 計	1,534,457	1,690,896
繰 延 税 金 資 産	592,665	619,372	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	87,088,626	85,877,874
貸 倒 引 当 金	△ 1,036	△ 1,055			
資 産 の 部 合 計	87,088,626	85,877,874			

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度中間会計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月 30 日まで〕	平成 26 年度中間会計期間 〔平成26年 4 月 1 日から 平成26年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,594,157	5,171,703
保 險 料 等 収 入		3,094,346	3,078,186
保 再 保 險 収 入		3,094,324	3,077,454
資 産 運 用 収 益		767,304	745,714
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		738,913	692,450
預 貯 金 利 息		190	329
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		596,066	566,035
貸 付 金 利 息		6,064	6,662
機 構 貸 付 金 利 息		134,580	117,214
そ の 他 利 息 配 当 金		2,011	2,209
金 銭 の 信 託 運 用 益		2,469	9,767
有 価 証 券 売 却 益		24,362	43,284
有 価 証 券 償 還 益		29	19
為 替 差 益		1,480	160
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	17
そ の 他 運 用 収 益		49	13
そ の 他 経 常 収 益		1,732,506	1,347,802
支 払 備 金 戻 入 額		136,353	81,355
責 任 準 備 金 戻 入 額		1,591,868	1,263,863
保 險 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		3,117	1,316
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		164	—
そ の 他 の 経 常 収 益		1,001	1,267
経 常 費 用		5,394,152	4,908,000
保 險 金 等 支 払 金		5,085,566	4,597,162
保 年 給 約 返 戻 金		4,780,911	4,213,606
給 付 返 戻 金		122,654	146,319
解 約 返 戻 金		15,898	18,920
そ の 他 返 戻 金		101,380	137,267
再 保 險 料		63,968	78,355
再 保 險 料		753	2,693
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,033	675
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		3,033	675
資 産 運 用 費 用		13,205	7,783
支 払 利 息		2,455	2,097
有 価 証 券 売 却 損		8,709	4,963
有 価 証 券 償 還 損		37	22
金 融 派 生 商 品 費 用		1,625	275
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	—
そ の 他 運 用 費 用		375	424
事 業 費 用		254,192	254,897
そ の 他 経 常 費 用		38,153	47,481
税 減 価 償 却 費		19,573	27,943
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		17,067	17,575
そ の 他 の 経 常 費 用		1,306	1,634
そ の 他 の 経 常 費 用		206	327
経 常 利 益		200,005	263,703
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		37,962	54,467
固 定 資 産 等 処 分 損		8,214	97
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		29,748	54,370
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		123,887	135,423
税 引 前 中 間 純 利 益		38,154	73,812
法 人 税 及 び 住 民 税		89,817	103,458
法 人 税 等 調 整 額		△ 71,237	△ 80,618
法 人 税 等 合 計		18,579	22,839
中 間 純 利 益		19,574	50,972

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間会計期間 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当中間期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
中間純利益					19,574	19,574
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,550	△ 7,725	△ 3,175
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	288,550	1,305,817

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	4,281	△ 14
当中間期変動額合計	4,281	△ 14
当中間期末残高	160,059	△ 14

平成 26 年度中間会計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当中間期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
中間純利益					50,972	50,972
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,361	30,802	34,163
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	359,673	1,380,301

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	125,781	26
当中間期変動額合計	125,781	26
当中間期末残高	310,556	37

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2年～55年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は 87,985 百万円であります。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は 16,158,686 百万円、時価は 17,267,143 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 3,188,360 百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により

元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は63,698百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,222,759百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	188,461百万円
ハ. 利息による増加等	675百万円
ニ. 年金買増しによる減少	194百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	135,423百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	2,170,202百万円

9. 関係会社の株式は984百万円であります。

10. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,188,360百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,517,393百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は160百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は246百万円であります。

12. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入

れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 2,548,637百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 22,829 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 54,998,809 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,266,983 百万円、価格変動準備金 598,995 百万円を積み立てております。

15. 中間貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 38,245 百万円、外国証券 5,038 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 4,963 百万円であります。
3. 金銭の信託運用益には、評価損が 335 百万円含まれております。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 77 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 63 百万円であります。
5. 1 株当たりの中間純利益は 2,548 円 62 銭であります。
6. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 896,905 百万円含まれております。
7. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 4,193,351 百万円含まれております。
8. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 126,631 百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度 中間会計期間
基礎利益 A	225,124	268,024
キャピタル収益	28,317	53,212
金銭の信託運用益	2,469	9,767
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	24,362	43,284
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,480	160
その他キャピタル収益	5	—
キャピタル費用	12,875	14,973
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,709	4,963
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,625	275
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	2,540	9,734
キャピタル損益 B	15,441	38,239
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	240,565	306,263
臨時収益	46,708	45,424
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	46,708	45,424
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	87,268	87,985
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	87,268	87,985
臨時損益 C	△ 40,560	△ 42,560
経常利益 A + B + C	200,005	263,703

- （注）1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成25年度中間会計期間：2,540百万円、平成26年度中間会計期間：9,734百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. その他運用収益のうちキャピタル・ゲインに相当する額（平成25年度中間会計期間：5百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル収益」に計上しております。
3. その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額（平成25年度中間会計期間：0百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル費用」に計上しております。
4. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成25年度中間会計期間：87,268百万円、平成26年度中間会計期間：87,985百万円）を記載しております。

(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 25 年度 中間会計期間	平成 26 年度 中間会計期間
基礎利益	2,251	2,680
利差	179	272
危険差	1,335	1,831
費差	735	575

(注) 1. 利差については、次の方法で算出しております (基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りを用いて計算しております。)

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2
 [1.88%] [1.81%] [74兆2,116億円]

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため2倍しております。)

- (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため2倍しております。)

- 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

- 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	11,385,224	10,938,747
合計	11,385,224	10,938,747

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,130,031	5,368,347
資本金等	1,332,862	1,380,301
価格変動準備金	614,233	668,603
危険準備金	2,588,798	2,543,374
一般貸倒引当金	91	74
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	402,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 10,223
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	383,773
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	340
リスクの合計額 (B)	632,004	658,079
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	168,426	166,647
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	99,913	94,105
予定利率リスク相当額 R_2	198,138	191,700
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	355,852	394,031
経営管理リスク相当額 R_4	16,446	16,929
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,623.4%	1,631.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度 中間連結会計期間	平成 26 年度 中間連結会計期間
経常収益	5,594,168	5,171,707
経常利益	199,579	263,501
中間純利益	19,247	50,819
中間包括利益	23,515	176,524

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 中間連結会計期間末
総資産	87,092,800	85,882,379
連結ソルベンシー・マージン比率	1,625.1%	1,633.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 中間連結会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 中間連結会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,670,837	1,817,441	保 険 契 約 準 備 金	80,799,941	79,402,165
コ ー ル ロ ー ン	230,025	359,909	支 払 備 金	831,690	750,335
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,822,188	2,552,241	責 任 準 備 金	77,745,490	76,481,627
買 入 金 銭 債 権	107,448	334,268	契 約 者 配 当 準 備 金	2,222,759	2,170,202
金 銭 の 信 託	581,627	1,030,985	再 保 険 借	1,234	1,537
有 価 証 券	69,377,991	67,869,025	そ の 他 負 債	4,080,744	4,051,574
貸 付 金	11,020,585	10,482,847	保 険 金 等 支 払 引 当 金	1,881	565
有 形 固 定 資 産	89,453	120,951	退 職 給 付 に 係 る 負 債	56,627	63,612
土 地	40,726	68,454	価 格 変 動 準 備 金	614,233	668,603
建 物	33,353	34,540	負 債 の 部 合 計	85,554,663	84,188,058
リ ー ス 資 産	1,507	2,093	(純 資 産 の 部)		
建 設 仮 勘 定	1,648	4,047	資 本 金	500,000	500,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,218	11,814	資 本 剩 余 金	500,044	500,044
無 形 固 定 資 産	124,161	134,378	利 益 剩 余 金	351,010	381,488
ソ フ ト ウ ェ ア	124,130	134,349	株 主 資 本 合 計	1,351,054	1,381,532
リ ー ス 資 産	12	9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	184,774	310,556
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18	19	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	37
代 理 店 貸	102,651	90,274	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	2,296	2,193
再 保 険 貸	234	399	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	187,082	312,787
そ の 他 資 産	374,099	471,279	純 資 産 の 部 合 計	1,538,136	1,694,320
繰 延 税 金 資 産	592,532	619,431	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	87,092,800	85,882,379
貸 倒 引 当 金	△ 1,036	△ 1,055			
資 産 の 部 合 計	87,092,800	85,882,379			

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度中間連結会計期間	平成26年度中間連結会計期間
		〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,594,168	5,171,707
保険料等収入		3,094,346	3,078,186
資産運用収益		767,304	745,714
利息及び配当金等収入		738,913	692,450
金銭の信託運用益		2,469	9,767
有価証券売却益		24,362	43,284
有価証券償還益		29	19
為替差益		1,480	160
貸倒引当金戻入額		—	17
その他の運用収益		49	13
その他の経常収益		1,732,516	1,347,806
支払準備金戻入額		136,353	81,355
責任準備金戻入額		1,591,868	1,263,863
その他の経常収益		4,294	2,588
経常費用		5,394,588	4,908,206
保険金等支払		5,085,566	4,597,162
保険年金		4,780,911	4,213,606
給付金		122,654	146,319
解約返戻金		15,898	18,920
その他の返戻金		101,380	137,267
再保料		63,968	78,355
責任準備金等繰入額		753	2,693
契約者配当金積立利息繰入額		3,033	675
資産運用費用		13,205	7,783
支払利息		2,455	2,097
有価証券売却損		8,709	4,963
有価証券償還損		37	22
金融派生商品費用		1,625	275
貸倒引当金繰入額		1	—
貸倒引当金繰入額		375	424
その他の業費用		254,607	255,179
その他の経常費用		38,174	47,405
経常利益		199,579	263,501
特別利益		—	—
特別損失		37,968	54,467
固定資産等処分損		8,220	97
価格変動準備金繰入額		29,748	54,370
契約者配当準備金繰入額		123,887	135,423
税金等調整前中間純利益		37,723	73,610
法人税及び住民税等		89,818	103,555
法人税等調整額		△ 71,342	△ 80,764
法人税等調整額		18,475	22,791
少数株主損益調整前中間純利益		19,247	50,819
少数株主利益		—	—
中間純利益		19,247	50,819

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度中間連結会計期間	平成26年度中間連結会計期間
		〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		19,247	50,819
その他の包括利益		4,267	125,705
その他の有価証券評価差額		4,281	125,781
繰延ヘッジ損益		△ 14	26
退職給付に係る調整額		—	△ 103
中間包括利益		23,515	176,524
親会社株主に係る中間包括利益		23,515	176,524
少数株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 中間連結会計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月30日まで〕	平成 26 年度 中間連結会計期間 〔平成26年 4 月 1 日から 平成26年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		37,723	73,610
減価償却費		17,016	17,429
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 136,353	△ 81,355
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 1,591,868	△ 1,263,863
契約者配当準備金積立利息繰入額		3,033	675
契約者配当準備金繰入額		123,887	135,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		76	19
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,117	△ 1,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 173	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,791	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	1,880
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		29,748	54,370
利息及び配当金等収入		△ 738,913	△ 692,450
有価証券関係損益 (△は益)		△ 15,645	△ 38,317
支払利息		2,455	2,097
為替差損益 (△は益)		△ 1,480	△ 160
有形固定資産関係損益 (△は益)		56	97
代理店貸の増減額 (△は増加)		15,364	12,377
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 20	△ 165
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 3,483	△ 71,270
再保険借の増減額 (△は減少)		450	302
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 7,607	△ 748
その他		7,441	△ 9,330
小 計		△ 2,259,617	△ 1,860,694
利息及び配当金等の受取額		893,221	729,073
利息の支払額		△ 2,382	△ 2,127
契約者配当金の支払額		△ 218,409	△ 188,461
法人税等の支払額		△ 90,668	△ 116,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,677,856	△ 1,438,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 16,642,752	△ 17,346,509
コールローンの償還による収入		16,421,352	17,216,625
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		63,571	269,946
買入金銭債権の取得による支出		△ 1,818,828	△ 1,603,641
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,043,099	1,481,409
金銭の信託の増加による支出		△ 65,000	△ 350,000
金銭の信託の減少による収入		13,813	—
有価証券の取得による支出		△ 3,666,933	△ 2,789,563
有価証券の売却・償還による収入		4,018,431	4,375,976
貸付けによる支出		△ 833,623	△ 672,089
貸付金の回収による収入		1,946,413	1,209,807
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		1,175,054	△ 185,782
その他		△ 136,231	38,628
資産運用活動計		2,518,367	1,644,806
(営業活動及び資産運用活動計)		840,510	206,281
有形固定資産の取得による支出		△ 1,870	△ 15,172
無形固定資産の取得による支出		△ 19,065	△ 27,355
その他		△ 490	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,496,940	1,602,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 216	△ 228
配当金の支払額		△ 22,750	△ 16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,966	△ 17,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		796,117	146,604
現金及び現金同等物期首残高		726,649	1,670,837
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,522,767	1,817,441

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間連結会計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 22,750	△ 22,750
中間純利益			19,247	19,247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△ 3,502	△ 3,502
当中間期末残高	500,000	500,044	307,456	1,307,500

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	155,778	—	—
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,281	△ 14	
当中間期変動額合計	4,281	△ 14	—
当中間期末残高	160,059	△ 14	—

平成 26 年度中間連結会計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	347,477	1,347,521
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 16,808	△ 16,808
中間純利益			50,819	50,819
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	34,010	34,010
当中間期末残高	500,000	500,044	381,488	1,381,532

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	184,774	11	2,296
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11	2,296
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	125,781	26	△ 103
当中間期変動額合計	125,781	26	△ 103
当中間期末残高	310,556	37	2,193

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2年～55年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費

用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結

会計期間に積み立てた額は 87,985 百万円であります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に表示していた 1,238,626 百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」63,571 百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」1,175,054 百万円として組み替えております。

4. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金	1,817,441	1,817,441	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	840,000	840,000	—
②債券貸借取引支払保証金	2,552,241	2,552,241	—
③買入金銭債権	334,268	334,268	—
その他有価証券	334,268	334,268	—
④金銭の信託 (※1)	1,030,985	1,030,985	—
⑤有価証券	67,729,025	72,531,268	4,802,242
満期保有目的の債券	44,961,161	48,654,946	3,693,785
責任準備金対応債券	16,158,686	17,267,143	1,108,456
その他有価証券	6,609,177	6,609,177	—
⑥貸付金 (※2)	10,482,773	11,409,823	927,050
保険約款貸付	62,319	62,319	—
一般貸付	773,275	821,854	48,579
機構貸付	9,647,179	10,525,649	878,470
資産計	83,946,737	89,676,029	5,729,292
債券貸借取引受入担保金 (※3)	3,517,393	3,517,393	—
負債計	3,517,393	3,517,393	—
デリバティブ取引 (※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,594)	(10,594)	—
デリバティブ取引計	(10,594)	(10,594)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 貸倒引当金を控除しております。

(※3) 中間連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

株式は、取引所等の価格によっており、投資信託は、基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑤ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(4) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※)	140,000

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	44,816,496	48,506,548	3,690,052
	国債	33,876,204	36,994,041	3,117,837
	地方債	7,926,720	8,349,232	422,511
	社債	3,013,571	3,163,274	149,703
	外国証券	98,000	101,957	3,957
	その他	—	—	—
	小計	44,914,496	48,608,505	3,694,009
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	46,664	46,441	△ 223
	国債	—	—	—
	地方債	42,664	42,443	△ 221
	社債	4,000	3,997	△ 2
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	46,664	46,441	△ 223
合計		44,961,161	48,654,946	3,693,785

② 責任準備金対応債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	16,150,416	17,258,877	1,108,460
	国債	15,342,530	16,424,003	1,081,472
	地方債	679,701	701,357	21,655
	社債	128,183	133,516	5,333
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,150,416	17,258,877	1,108,460
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	8,270	8,266	△ 4
	国債	—	—	—
	地方債	7,553	7,549	△ 3
	社債	716	716	△ 0
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,270	8,266	△ 4
合計		16,158,686	17,267,143	1,108,456

③ その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	5,025,464	4,923,073	102,391
	国債	930,776	929,352	1,424
	地方債	733,859	731,433	2,426
	社債	3,360,828	3,262,287	98,541
	外国証券	1,453,816	1,284,023	169,793
	外国公社債	1,453,816	1,284,023	169,793
	その他 (※)	30,272	28,569	1,703
	小計	6,509,553	6,235,665	273,888
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	129,896	129,994	△ 98
	国債	—	—	—
	地方債	41,062	41,098	△ 35
	社債	88,834	88,896	△ 62
	外国証券	—	—	—
	外国公社債	—	—	—
	その他 (※)	1,143,996	1,143,996	—
	小計	1,273,892	1,273,990	△ 98
合計		7,783,446	7,509,656	273,789

(※) 「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	
			うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
1,030,985	857,994	172,991	175,291	2,300

(※) 335 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建債券			
	米ドル		152,394	—	△ 10,379
	ユーロ		169,320	—	△ 270
合計			321,715	—	△ 10,649

(※) 時価の算定方法

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

② 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	貸付金			
	受取固定・支払変動		9,950	9,950	55
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引	貸付金			
	受取固定・支払変動		91,750	64,850	(※2)
合計			—	—	55

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は 16,158,686 百万円、時価は 17,267,143 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は 3,188,360 百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,250 百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 63,785 百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,222,759 百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	188,461 百万円
ハ. 利息による増加等	675 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	194 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	135,423 百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	2,170,202 百万円

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,188,360 百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,517,393 百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した

部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は160百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は246百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は84,716円01銭であります。
14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,548,637百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
16. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額54,998,809百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,266,983百万円、価格変動準備金598,995百万円を積み立てております。
17. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」62,663百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 77 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 63 百万円であります。
2. 1 株当たりの中間純利益は 2,540 円 98 銭であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 896,905 百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 4,193,351 百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 126,631 百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,817,441 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,817,441 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,808百万円
ロ. 1株当たり配当額	840円43銭
ハ. 効力発生日	平成26年5月15日

なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,134,732	5,372,746
資本金等	1,334,246	1,381,532
価格変動準備金	614,233	668,603
危険準備金	2,588,798	2,543,374
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	91	74
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	402,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 10,223
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,317	3,168
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	383,773
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	340
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	631,890	657,967
保険リスク相当額 R ₁	168,426	166,647
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	99,913	94,105
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	198,138	191,700
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	355,728	393,910
経営管理リスク相当額 R ₄	16,444	16,927
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,625.1%	1,633.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成 26 年度中間会計期間末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

④商業用不動産担保証券（C M B S）

商業用不動産担保証券（C M B S）の保有はありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

⑥その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,705	226	—

(注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。

2. 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上